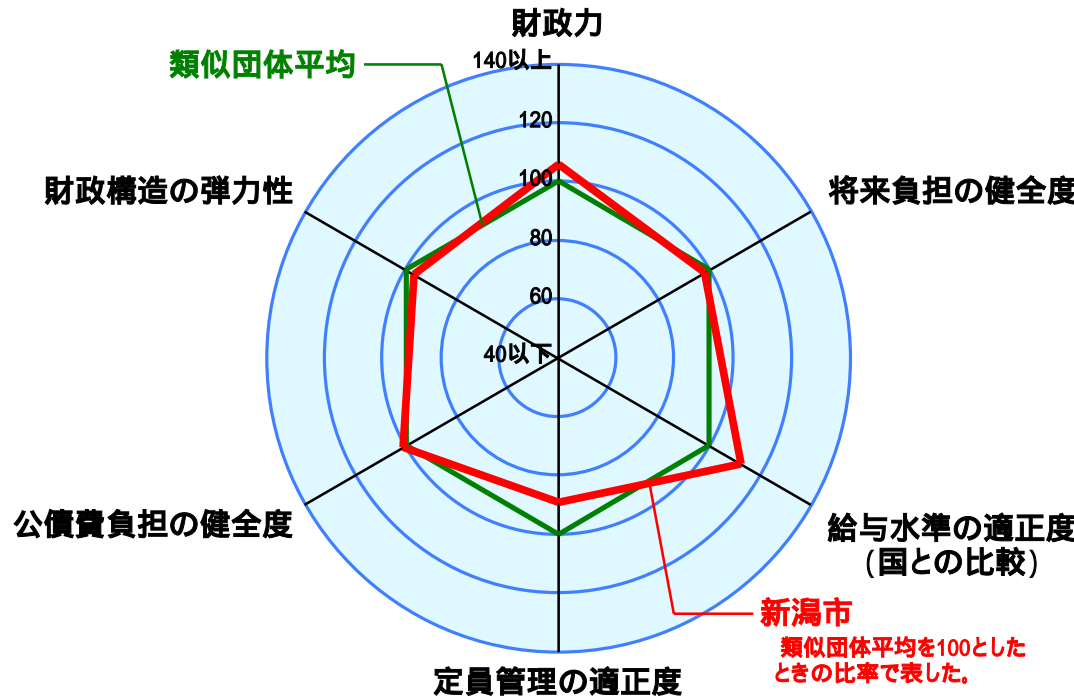
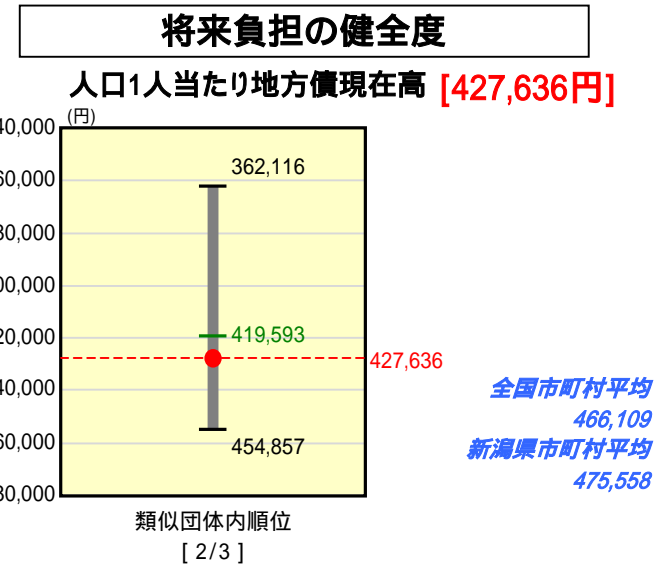
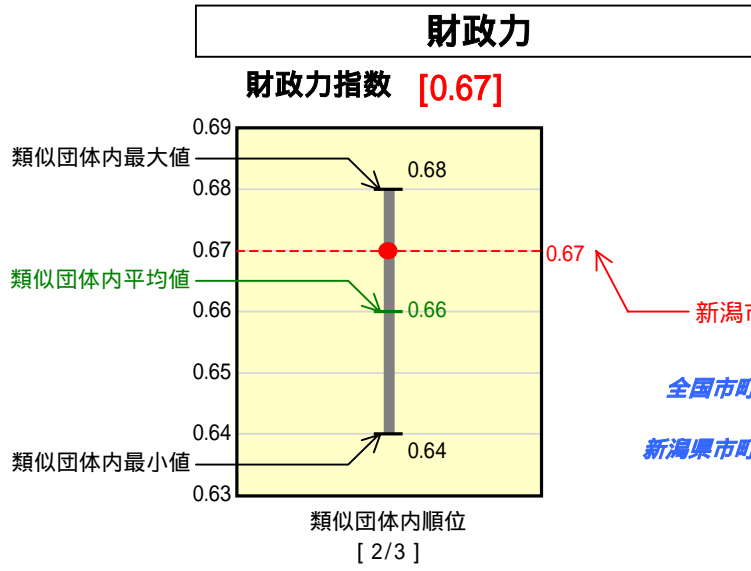


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

新潟県 新潟市

人口	773,911人(H17.3.31現在)
面積	649.95 km ²
歳入総額	296,887,557千円
歳出総額	292,505,966千円
実質収支	2,931,651千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

財政力指数:市町村合併に伴って、平成15年度の旧新潟市指数との比較では0.07低下となっているが、合併市町村合算による指数との比較では0.01の伸びとなっている。今後とも税の収納率向上等の債権管理に万全を期すことなどで、財政の健全化を図る。

経常収支比率:類似団体平均を上回っており、人件費、扶助費など全体的に悪化している。今後、合併後の人員配置の適正化や組織の統廃合による人件費の抑制、施設維持費の見直し等により、義務的経費の削減を行い、財政健全化に努める。

起債制限比率:類似団体平均を若干下回っているが、今後も交付税措置のある起債を主に活用し、引き続き水準を抑える。

人口1人あたり地方債現在高:市町村合併に伴う合併建設計画により発行額が増加し、類似団体平均を上回っている。後世への負担を少しでも軽減するよう、今後とも事業の選択と集中に努め、財政の健全化を図る。

ラスパイレス指数:平成16年度は101.9と高い水準にあったが、平成17年4月に職務給制度を導入するとともに、合併前の新潟市職員に対し9月の昇給延伸を行った。合併による効果もあり、平成17年度は99.5となった。さらに下がる見込みである。

諸手当は、特殊勤務手当について廃止や支給要件の見直しなどを行う。

人口1,000人あたり職員数:公立保育園を多く設置し、また、全国有数の大農業都市であるため、当該部門に多くの職員を配置し、類似団体平均を上回る状況となっている。平成17年3月21日に近隣12市町村と合併をし、総務、企画等の管理部門の集中化等により、139人(1.8%)の職員数削減を図ったところであるが、今後とも行財政改革を推進し、平成17年度策定予定の新たな定員適正化計画に基づき、今後5年間で660人(8.1%)の職員数削減に努める。

